

第21期文化審議会著作権分科会「中間まとめ」 (簡素で一元的な権利処理方策と対価還元部分) に係るこれまでの主な委員意見の概要

※第2回著作権分科会及び第7・8回基本政策小委員会議事より作成

【中間まとめに対する総論評価】

- 中間まとめ案について、多様なステークホルダーが広い見地から真摯に意見交換をした結果、DX時代という環境変化をしっかりと押さえた上で、今後の権利処理の在り方に関する積極的な取組を明記していることを高く評価したい。
- 中間まとめ案は、今まで拾い切れていなかった細かな個別の現場の課題に触れており、全体を通して非常に評価できる。
- 基本政策小委員会での検討プロセスでは、権利者・利用者をはじめ、関係者が時代の変化に乗り遅れないように、さらに、時代の一步先に進めるようにという積極果敢な使命感を持って臨んできた。多くの関係者・関係団体の皆様のヒアリングやパブリックコメントも、総じて今回の方向性を支持する内容であったと認識している。一方で、今後の検討課題にも示されているとおり、法整備分野や財源・人材の確保や技術の活用といった運用について、簡素で一元的な権利処理方策と対価還元を実現するには、乗り越えなければならない課題がたくさんある。今回のとりまとめの内容が一日も早く社会実装できるように、行政や権利者、利用者など、引き続き関係者が知恵を出し合って、力を合わせて対処してほしい。
- 中間まとめ案の方向性を実現するためには、具体的な手法、特に財源に関して無視することができない。管理運営コストについての記述にも、実現のための考え方や工夫すべき点等が丁寧に記述しており、特に、受益者である利用者からの一定の負担と持続可能な仕組みとすることが求められるように、今回の仕組みの実現には、利用者の参画と、どのような役割を果たすべきかとの示唆が記載されており、この点は非常に重要である。
- 中間まとめ案は、従来の固定的な制度を作って終わりというものではなく、現場の様々な取組を調べ、それと連携をしながら現実に権利処理が進んでいくという、柔軟な仕組みをつくり上げる姿勢が貫かれており、これは画期的である。また、途中で行われたパブコメで社会の反響が大きかった、アウトオブコマースやアーカイブ、普及啓発などについて、我々はその声に応えていく必要がある。

- 今回の議論は、デジタル技術を最大限活用することに軸足を置いて検討してきている。この小委員会の委員全員が、新たな道筋を開いていくという覚悟を持ち、実現のためにあらゆるところに爪跡を残すのだという気持ちでこれを公開することが必要である。

【法制的検討・制度化について】

- 制度化の議論にあたっては、中間まとめの方向性を堅持しつつ、後戻りしないように、速やかに、緻密な法制面の検討と具体設計に移っていただきたい。
- 「権利情報が不明確な場合」や「意思表示がされていない場合」、「連絡が取れない場合」などの場面に沿った制度を構築する際には、概念をより明確化する必要があり、その明確化していく過程で、想定されている利用法に応じて、必要な条件についてのグラデーションが必要になるかもしれない。

【環境整備・運用について】

- インターネット上に存在するコンテンツが誰の作品であるか、どこに連絡をすれば良いのか、これを明らかにする権利情報データベースは、デジタル時代に最低限必要な著作権制度のインフラをつくることにほかならない。データベースのけるIDの付与や既存のデータベースとの接続により価値が高まる。
- 分野横断権利情報データベースの実現には、データベースを運営している団体等が、接続に協力できるか、また、接続する場合のコストがどの程度かかるか、調査する必要があるのではないかと。それにより、分野横断データベースの実現可能性や窓口組織を構築する上での要件・条件の検討を深めることができる。
- 窓口組織に負担を含めてユーザー側も入れるべきとの観点や、特にUGCのコンテンツについてデータベースにユーザー単位でも登録できるようにするとの観点、ユーザーが安心して利用できるとの観点が重要。
- 窓口組織や権利情報データベースの充実のために、授業目的公衆送信補償金の共通目的基金を利用することは、各権利者団体の負担を軽減することになる。また、SARTRASの権利者探索や分配の負担を軽減することで、授業目的公衆送信補償金制度も完成する。こうした制度を生かすことは、創作者を支えることに直結する。

【今後について】

- 世界が目指している脱炭素社会・GX（グリーントランスフォーメーション）の実現のため、日本経済にとっても大きな変革が求められている。そうした状況に光明となるのは、環境に対して、大きな負荷を与えないで生産できる我が国のコンテンツ産業である。日本文化の持つ多様な価値の円滑な利用について、経済発展の重要な武器として社会にアピールしていくことが大事。

中間まとめ案は、日本経済のエンジンの1つになるというプライドと期待感を持って政策的な支援を要請するとともに、少しでも早く実現できるように、ここに参画されている関係者の皆様の協働・連携に期待したい。

- 著作権の論議は数年前まで制度論に偏重し、村に閉じていたが、今回は、重要な制度論はもちろんのこと、データベースや窓口の整備、普及啓発といった施策の比重が大きくなっている。それは、著作権が経済社会との結びつきが強まり、重要な政策運営になってきたことの表れであり歓迎する。この会議に参加する委員や傍聴している関係者の方々など中間まとめに賛同する方は、実現に向けて協力いただくようお願いすべきであり、私も自分の立場で協力したい。
- これまで著作権は、著作権者を守るというような感じで国民に伝わっていたが、今回の議論では、良いものをストレスなく使えるといった利用者に配慮した形で議論が進んでおり評価したい。今後の詳細な組立てにあたっては、使い勝手に留意して、著作権の世界が一般国民から遠いものと思われないような形で進めてほしい。
- コストや収入の設計が一番の難問である。公的資金を確保する上で、政策のプライオリティーを上げていく必要があるため、大きな政策に乗っていくなどして、外に向けてメッセージを発することが重要である。
- DX時代に即したという点で、フィンガープリントやブロックチェーンを使った取組についても議論を行っていくべき。

(以上)